

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月8日

【四半期会計期間】 第65期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 不二ラテックス株式会社

【英訳名】 FUJI LATEX CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 伊藤 研二

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田錦町三丁目19番地1

【電話番号】 03(3293)5681(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 執行役員 財務部長 畑山 幹男

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田錦町三丁目19番地1

【電話番号】 03(3293)5686

【事務連絡者氏名】 財務部課長 熊井 英幸

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第64期 第3四半期 連結累計期間		第65期 第3四半期 連結累計期間		第64期	
		自 至	平成23年4月1日 平成23年12月31日	自 至	平成24年4月1日 平成24年12月31日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高	(千円)		5,044,037		4,745,435		6,625,856
経常利益	(千円)		306,425		232,942		338,354
四半期(当期)純利益	(千円)		132,309		138,739		280,861
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		126,619		140,769		309,115
純資産額	(千円)		1,884,502		2,118,288		2,041,509
総資産額	(千円)		8,466,507		8,183,226		8,343,309
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		10.40		10.91		22.07
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		22.3		25.9		24.5

回次		第64期 第3四半期 連結会計期間		第65期 第3四半期 連結会計期間	
		自 至	平成23年10月1日 平成23年12月31日	自 至	平成24年10月1日 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		0.91		4.24

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要を背景に緩やかな回復を続けているものの、欧州債務危機や円高の長期化そして中国をはじめ新興国経済の落ち込みなどを背景として先行き不透明な状況で推移いたしました。

経営成績については、中核事業のひとつである医療機器事業は、主力のコンドームを取巻く市場環境は依然厳しい状況が続いております。もう一つの主力分野である精密機器事業は、製造関連企業を中心に顧客ニーズに対応すべく積極的な製品開発と提案営業を推進してきました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、47億4千5百万円と前年同四半期と比べ2億9千8百万円(5.9%)の減少となりました。

利益面につきましては、営業利益は、2億7千3百万円と前年同四半期と比べ7千7百万円(22.0%)の減益となりました。経常利益は、2億3千2百万円と前年同四半期と比べ7千3百万円(24.0%)の減益となりましたが、四半期純利益は、1億3千8百万円と前年同四半期と比べ6百万円(4.9%)の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、セグメント損益は、営業利益又は営業損失に基づいております。

医療機器事業

主力の国内コンドームは、継続的かつ中心的な戦略として位置づけている販売チャネルとしての大型小売店・ドラッグストア・コンビニエンスストア開拓をより重点的に推進しました。常態化した価格競争に伴う価格低下圧力は依然として激しく、原材料全般の継続的な価格高止まりにより収益両面ともに引き続き厳しい展開が続きました。また、プローブカバー(感染予防製品)を中心としたメディカル製品については引き続き堅調に推移しました。

この結果、売上高は、15億4千2百万円と前年同四半期と比べ3千4百万円(2.2%)の減少となりました。

セグメント利益は、原材料費のコストアップを生産合理化で吸収しましたが、売上減少の影響もあり4千9百万円と前年同四半期と比べ3千6百万円(42.9%)の減益となりました。

精密機器事業

主力のショックアブソーバ及びロータリーダンパーは、国内市場において一部の市場を除き受注は堅調に推移しました。主要な市場として位置付け、開拓深耕を続けている自動車関連、家電、産業用の分野においては受注がやや低迷したものの、住宅設備関連は堅調に推移しました。海外市場では、大手取引先のある欧州の景気低迷の影響もあり受注は伸び悩みました。

この結果、売上高は、26億6千6百万円と前年同四半期と比べ2億7千6百万円(9.4%)の減少となりました。

セグメント利益は、売上高の減少により4億9千9百万円と前年同四半期と比べ5千8百万円(10.4%)の減益になりました。

S P事業

主力のゴム風船が主体となる販促用品市場のニーズ多様化と市場の縮小が続きました。テーマパーク等での集客回復等、プラス要因もありましたが、前期より続く広告販促活動・イベントの縮小等は本格的に改善されず依然として厳しい市場環境となりました。

この結果、売上高は、4億3千7百万円と前年同四半期と比べ1千8百万円(4.5%)の増加となりました。

セグメント損益は、2千5百万円の損失で前年同四半期と比べ2千8百万円(%)の減益になりました。

その他

売上高は、9千9百万円と前年同四半期と比べ6百万円(6.3%)の減少となりました。
セグメント利益は、3百万円と前年同四半期と比べ4百万円(56.1%)の減益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間の総資産は、81億8千3百万円となり、前連結会計年度末と比べ1億6千万円減少しました。主な要因は、現金及び預金の8千6百万円の減少と受取手形及び売掛金の6千5百万円の減少によるものであります。

負債総額は60億6千4百万円となり、前連結会計年度末と比べ2億3千6百万円減少しました。主な要因は、支払手形及び買掛金の2億3千8百万円の減少と未払法人税等の1億7千万円の減少や短期借入金金の6億7千4百万円の増加や役員退職慰労引当金の全額取崩しによる2億8千2百万円の減少によるものであります。

純資産総額は21億1千8百万円となり、前連結会計年度末と比べ7千6百万円増加しました。主な要因は、配当金の支払いによる6千3百万円の減少はありましたが、四半期純利益の1億3千8百万円の増加によるものであります。この結果、自己資本比率は25.9%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億2千6百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,861,992	12,861,992	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	12,861,992	12,861,992		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年12月31日		12,861,992		643,099		248,362

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 141,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,447,000	12,447	
単元未満株式	普通株式 273,992		
発行済株式総数	12,861,992		
総株主の議決権		12,447	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が 2,000株(議決権 2個)含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が 504株含まれております。
3 当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数	他人名義 所有株式数	所有株式数 の合計	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
		(株)	(株)	(株)	
(自己保有株式) 不二ラテックス株式会社	千代田区神田錦町 3 - 19 - 1	141,000		141,000	1.10
計		141,000		141,000	1.10

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、明和監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,519,793	1,433,579
受取手形及び売掛金	1,812,704	1,747,186
商品及び製品	656,255	690,675
仕掛品	439,364	432,429
原材料及び貯蔵品	524,207	578,075
その他	135,615	116,505
貸倒引当金	445	421
流動資産合計	5,087,495	4,998,031
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	825,810	836,683
土地	1,469,852	1,469,852
その他(純額)	355,538	362,550
有形固定資産合計	2,651,200	2,669,086
無形固定資産	44,697	50,118
投資その他の資産		
その他	561,018	468,245
貸倒引当金	3,212	2,639
投資その他の資産合計	557,806	465,606
固定資産合計	3,253,704	3,184,811
繰延資産	2,109	383
資産合計	8,343,309	8,183,226
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,282,774	1,044,300
短期借入金	358,000	1,032,000
1年内償還予定の社債	500,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	909,754	935,274
未払法人税等	174,931	4,788
賞与引当金	106,778	37,605
その他の引当金	-	15,132
その他	333,382	282,462
流動負債合計	3,665,621	3,851,563
固定負債		
長期借入金	1,713,391	1,551,021
退職給付引当金	348,263	334,892
役員退職慰労引当金	282,831	-
その他	291,692	327,461
固定負債合計	2,636,178	2,213,374
負債合計	6,301,799	6,064,938

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	643,099	643,099
資本剰余金	248,362	248,362
利益剰余金	871,392	946,515
自己株式	29,429	29,804
株主資本合計	1,733,424	1,808,173
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,440	13,390
土地再評価差額金	301,221	301,221
為替換算調整勘定	4,577	4,498
その他の包括利益累計額合計	308,085	310,114
純資産合計	2,041,509	2,118,288
負債純資産合計	8,343,309	8,183,226

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	5,044,037	4,745,435
売上原価	3,671,109	3,540,242
売上総利益	1,372,928	1,205,192
販売費及び一般管理費	1,022,077	931,510
営業利益	350,850	273,681
営業外収益		
受取利息	705	692
受取配当金	4,498	4,252
受取賃貸料	11,640	11,780
その他	9,209	8,390
営業外収益合計	26,053	25,114
営業外費用		
支払利息	58,177	53,435
賃貸費用	4,565	4,771
その他	7,736	7,647
営業外費用合計	70,479	65,854
経常利益	306,425	232,942
特別利益		
投資有価証券売却益	3,500	-
固定資産売却益	3,036	-
特別利益合計	6,536	-
特別損失		
投資有価証券評価損	252	-
関係会社株式評価損	43,989	-
固定資産除却損	756	816
特別損失合計	44,999	816
税金等調整前四半期純利益	267,962	232,126
法人税、住民税及び事業税	66,540	4,052
法人税等調整額	69,112	89,333
法人税等合計	135,652	93,386
少数株主損益調整前四半期純利益	132,309	138,739
四半期純利益	132,309	138,739

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	132,309	138,739
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,753	1,950
為替換算調整勘定	936	78
その他の包括利益合計	5,689	2,029
四半期包括利益	126,619	140,769
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	126,619	140,769
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は2,479千円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2,490千円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(役員退職慰労引当金制度の廃止について) 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を役員退職慰労引当金として計上していましたが、当連結会計年度の取締役会において役員退職慰労引当金制度の廃止を決議し、平成24年6月26日開催の定時株主総会において役員退職慰労金を打ち切り支給することを決議いたしました。なお、この退職慰労金の打ち切り支給は、対象役員それぞれの退任時に支給する予定であります。 これに伴い、役員退職慰労引当金を全額取り崩し、固定負債の「その他」に計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	29,862千円	44,480千円
支払手形	264,825 "	233,270 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	136,815千円	127,241千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	63,629	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月15日 取締役会	普通株式	63,615	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	医療機器 事業	精密機器 事業	SP事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,576,305	2,942,775	419,255	4,938,336	105,701	5,044,037		5,044,037
セグメント間 の内部売上高 又は振替高								
計	1,576,305	2,942,775	419,255	4,938,336	105,701	5,044,037		5,044,037
セグメント利益	86,071	558,300	3,763	648,136	8,115	656,251	305,400	350,850

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電工用手袋事業及び食容器事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 305,400千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	医療機器 事業	精密機器 事業	SP事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,542,073	2,666,373	437,925	4,646,372	99,062	4,745,435		4,745,435
セグメント間 の内部売上高 又は振替高								
計	1,542,073	2,666,373	437,925	4,646,372	99,062	4,745,435		4,745,435
セグメント利益 又は損失()	49,127	499,962	25,113	523,976	3,559	527,535	253,853	273,681

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電工用手袋事業及び食容器事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 253,853千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「医療機器事業」のセグメント利益が770千円増加し、「精密機器事業」のセグメント利益が1,500千円増加し、「SP事業」のセグメント利益が38千円増加し、「その他」のセグメント利益が27千円増加しております。また、「調整額」に含まれる各報告セグメントに配分していない全社費用が141千円減少しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	10円40銭	10円91銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	132,309	138,739
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	132,309	138,739
普通株式の期中平均株式数(株)	12,724,634	12,721,199

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月7日

不二ラテックス株式会社
取締役会御中

明和監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高品 彰

業務執行社員 公認会計士 鈴木 誠

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている不二ラテックス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、不二ラテックス株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。